

中国「式愛国主義

信教の自由

松谷 暉介
-上-

「香港国家安全維持法」が昨年六月に施行されて以降、香港では民主化運動が抑え込まれ、言論・報道・集会の自由などが急速に奪われつつある。また今年三月には中国の全国人民代表大会（国会に相当）で「愛国者による香港統治」の方針が決定され、香港においても中国式愛国主義がますます強調されるようになってきている。国家や党を愛することを半ば強制されるような愛国主義は、心の核心部分に触れる宗教性を帯びた事柄だけに、「信教の自由」にもかかわってくる。

「一国二制度」により、中国大陸とは異なる法律が適用される香港では、「信教の自由」が保障されてきた。香港では、一般的に仏教、道教、儒教、イスラム教、そしてキリスト教のプロテスタントとカトリックが六大宗教とされるが、その中で、特に政治的・社会的な影響力をもっているのはキリスト教だ。政府統計（二〇一七年）によれば、プロテスタントが約五十万人、カトリックが約三十八万九千人、合計約八十八万九千人

（全人口比約12%）であり、数的には必ずしもマジョリティではない。だが、かつてイギリス植民地政府が、教育・福祉事業をキリスト教をはじめとする民間団体に委託したこともあり、小学校から高校までの全校九百五十七校のうち約54%（一七年）、香港社会福祉協議会に登録している福祉施設四百六十五機関のうち約27%（一八年）をキリスト教系が占めており、キリスト教が社会に広く根付いていることが分かる。

香港におけるこうしたキリスト教の広がりは、民主化運動を牽引する民主派の人たちの中にキリスト教信者が少なからずいることにも表れている。たとえば、一四年の「雨傘運動」（普通選挙制度を求める民主化運動）の先駆けとなった「オキユパイ・セントラル運動」の発起人三人のうち、戴耀廷（ヘンリー・タイ）氏（元香港大学副教授）は熱心な信者であり、朱耀明氏はプロテスタントの引退牧師だ。彼らはアメリカの市民権運動の指導者だったキング牧師の影響も受けながら、キリスト

民主化運動を牽引

香港のキリスト教

まつたに・ようすけ 1980年、福島県生まれ。金城学院大宗教主事・准教授、日本キリスト教団牧師。国際基督教大（ICU）、北京外国語大、東京神学大、北九州市立大で学び、香港中文大・崇基学院大学院で在外研究。中国キリスト教研究。著



書に『日本の中国占領統治と宗教政策』（明石書店）、『増補改訂版 はじめての中国キリスト教史』（共著、かんよう出版）など。

教信仰と社会運動とを結びつけて民主化運動を推進しようとしていた。その他、世界的にも著名な若き民主活動家の黄之鋒（ジョシュア・ウォン）氏も、しばしばSNS上で聖書の言葉を引用するなど、彼の中でキリスト教信仰が支えであることをうかがわせている。

もちろん、すべてのキリスト教信者が民主派なわけではなく、中国政府・香港政府を支持したり、「宗教は政治にかかわるべきではない」と考えたりする信者がいるのも事実だが、少なくとも戴氏・朱氏・黄氏などは、キリスト教信仰と政治問題とを切り離すのではなく、むしろ普遍的な自由を守るために、

自身の信仰に基づきつつ民主化運動を牽引してきたのだ。信じる自由こそが、彼らを突き動かしているとも言えよう。

しかし、民主化運動そのものが「国家政権転覆罪」に問われるようになり、「愛国者による香港統治」が決定されてしまった現在、民主派のキリスト教信者がどのように愛国主義と向き合っていくのかは難しい課題である。キリスト教は愛国的であることを必ずしも排除しないが、神信仰を第一としようとする信者にとって、上から押しつけられる愛国主義、しかも宗教的とさえ感じられるほどに国家・党を礼賛する愛国主義は、思想的にも信仰的にも受け入れ難いものだろう。

中国式愛国主義の宣揚の動きは以前から見られたものではあるが、こうした状況下で、昨年五月、プロテスタントの牧師・学者有志が「香港牧師ネットワーク」を結成し、六項目からなる「香港2020福音宣言」を発表した。同宣言中の「教会は：虚偽を拒否し、真理を堅く守る」という言葉には、自分たちが信じるものが捻じ曲げられるような愛国主義には抵抗していく覚悟が感じられる。香港のキリスト教の現況については、拙編訳著『香港の民主化運動と信教の自由』（教文館、二一年）を参照されたい。

中国式愛国主義

信教の自由

松谷 曄介
-下-

「香港国家安全維持法」と「愛国者による香港統治」は、香港の「中国化」を加速させるものだ。政治や教育の領域において中国式的愛国主義が強調される中で、香港の宗教界、特にキリスト教もまた「中国化」され、自由を失ってしまつたのだろうか。

このことを考える上で、中国大陸における宗教情勢について理解しておく必要がある。無神論を掲げる中国共産党が統治する中国大陸では、宗教は禁止されているわけではなく、仏教、道教、イスラム教、そしてキリスト教のプロテスタントとカトリックが政府公認の五大宗教とされる。中国での「公認」とは、中国共産党政府を支持する立場を明確にすることで「愛国宗教団体」として認可されることを指している。これは、愛国宗教団体に参加しなければ、非愛国的・非公認の違法な宗教団体と見なされることを意味する。イスラム教のウイグル族やチベット仏教のチベット族に対する迫害問題が国際ニュースでも注目されているが、ここではキリスト教に焦点を当てて紹介し

たい。そもそも、「中国」と「キリスト教」はイメージ的に結びつきにくいかもしれないが、中国政府の公式発表でも、プロテスタントが三千八百万人、カトリックが六百万人、合計四千四百万人もいる。しかし、これは政府公認の愛国宗教団体に登録している教会の統計でしかなく、非公認教会を含めると、実際には六千万人とも八千万人とも推計されている。

中華人民共和国建国以来、中国共産党政府の宗教政策には紆余曲折があるが、高度経済成長期であった二〇〇〇年代は比較的緩やかだった政策が、習近平体制に移行した一二年以降になると、それまでなかったほどの厳格な管理・統制政策へと方針転換がなされた。政府当局は、キリスト教を「西洋の宗教」と位置づけ、その急拡大の背景には「西洋の敵対勢力」による浸透政策があると見なし、これを国家安全にかかわる問題として警戒感を強めるようになった。そして、「宗教の中国化」を推進するという名目で、中国共産党による宗教への指導体制の徹底、愛国主義の強調、宗教事務

香港の希望の源に

神に縛られた「生」

条例の改定を実施したり、キリスト教に関しては、西洋宗教のシンボルである教会屋上の十字架を「違法建築」の名目で大量に強制撤去したりした。

こうした政府当局の強硬な政策に批判的な言動をとる者は、それがたとえ政府公認の教会の聖職者であっても処罰を免れず、「資金流用」の罪名で強制解職され、拘留を強いられた牧師もいる。また、当初より公認教会には加わらず、教会の自立性を主張していた四川省成都市の非公認教会の王怡牧師は「国家政権転覆扇動罪」で有罪判決を受け、現在も投獄中である。

（中国大陸のキリスト教については、『増補改訂版―はじめての中国キリスト教史』かんよ出版、二二年―を参照）

話を香港に戻そう。香港に中国式愛国主義が広がり、社会全体が徐々に「中国化」されていくということ、遅かれ早かれ、香港のキリスト教も中国大陸と同じような状況になるかもしれない、という懸念を抱かせた。それは今すぐ起こることではないだろうが、社会全体の自由度が落ち、キリスト教系学校においても中国式愛国主義教育が導入されていく現状は、「信教の自由」の外堀が埋められつつある兆候と言える。

このように、香港や中国大陸のキリスト教など宗教をめぐる

状況は、悲観的なものと映るかもしれないが、その中でもなお希望と活力を失わないのが宗教の強みだ。筆者は二十年以上にわたり、中国大陸や香港のキリスト教を研究し、現地の信者たちと親しく交流してきたが、外面的な社会環境が厳しいからこそ、誰にも奪つことのできない内面的な信仰の自由を生きようとする気概が彼ら・彼女らからは感じられる。それは、決して内面世界への逃避ではなく、外からの圧力で自分が「嘘の生」へと無理やり変えられてしまうことに抗い、むしろ「真実の生」（チェコの前作家V・ハヴェル）を生きようとすることに

他ならない。実に宗教信仰を持つ人々は、「神に縛られているがゆえに、人間に縛られない」という逆説的な自由をもっており、信仰がむしろ苦難を乗り越える希望の源となり、自由を求める原動力となっている。

翻って日本社会を見てみると、自由なようであるが、実際には伝統、習慣、人間関係などに縛られる不自由な側面も多くある。むしろ、不自由な社会において信仰を基盤に「真実の生」を生きようとしている香港や中国大陸の宗教者たちから、私たちが教えられることも多いのではなからうか。

（まつたに・ようすけ＝金城学院大准教授）

香港国家安全維持法と
キリスト教
松谷暉介

数年前には世界的に注目された香港の民主化運動だが、既に遠い過去の出来事として私たちの意識から薄れつつある。ウクライナ問題やコロナ問題などの報道の陰に隠れてしまったというだけでなく、「民主化運動は終わった」という諦めに近い無力感が、私たちを忘却へと誘うのかも知れない。

香港では抗議デモはすっかり鳴りを潜め、コロナ規制も徐々に緩和され、世界有数の経済都市は「平常」を取り戻し、今後「東洋の真珠」として光を輝かせていくことだろう。

しかし他方では、「香港国家安全維持法」（国安法）が二〇二〇年六月に施行されて以降、民主活動家の逮捕、大手メディアの廃刊、民主派諸団体の解散、天安門事件モニメントの撤去など、暗い現実が毅然として横たわっている。

こうした国安法下の香港の状況について、キリスト教の歴史学者・神学者である邢福増教授（香港中文大学）は、「香港人は、まず最初に『恐怖からの自由』を失い、次に『思想の自由』、『言論の自由』、『表現の自由』などを失っていくだろう

う。香港の核心的価値と制度の崩壊、またそれに伴う党国化の浸透と直接管理の進行は、『一国二制度』が未曾有のスピードで『一国化』に向かうであろうことを予期させる」とまで述べている（拙編訳『香港の民主化運動と信教の自由』教文館、二二年を参照）。

では香港の宗教、とりわけ社会的影響力の大きいキリスト教の現況はどうであろうか。確かに、中国大陸のような露骨な宗教弾圧は起こっていないが、香港のキリスト教会も大きな圧力を感じていることは間違いない。二〇年五月には「香港牧師ネットワーク」というプロテスト

タントの牧師・神学者を中心とする組織が結成されたが、国安法成立直後に親中派メディアがその中心人物の複数名を名指しで批判し、二名の牧師が海外亡命を余儀なくされた。その後、同ネットワークは細々とオンライン上の祈りの集いを継続していたが、二二年九月には解散に追い込まれてしまった。

また、かつてカトリックの香港教区司教を務めた陳日君枢機卿は長年にわたり香港の民主化運動の先頭に立ってきたが、一

枢機卿も逮捕 続く「威嚇」

岐路



まつたに・ようすけ 1980年、福島県生まれ。金城学院大准教授・宗教主事、日本キリスト教団牧師、博士（学術）。国際基督教大（ICU）、北京外国語大、東京神学大、北九州市立大で学ぶ。

香港中文大・崇基学院神学院で在外研究。専門は中国近現代史、中国キリスト教研究。著書に『日本の中国占領統治と宗教政策』（明石書店）『はじめての中国キリスト教史』（共著、かんよう出版）など。

教において、政治的・社会的内容を避けるよう抑制してしまう状況が生まれているのだ。

第二に、小学校から高校までの約半数を占めるキリスト教系学校が、教育現場に導入されつつある「愛国主義教育」にどのように対処するかという問題だ。香港の学校では既に中国の国旗・国歌が義務付けられているが、それに加えて中国共産党の立場に則した歴史教育などがなされると、キリスト教精神・理念が骨抜きになることも懸念される。

第三に、イギリスなど海外への移民が増加し、この数年間で既に二十万人以上が香港を離れたと言われている中、教会の中堅層・若年層の信者の海外移民も相次いでいる。これは教会の人材面・財政面での大きな課題となるだけでなく、キリスト教の社会的機能や影響力の低下にもつながりかねない。

邢福増教授は国安法成立直後に「全体主義政府がやみくもに誇張する『恐怖政治』の下において、香港教会は、政府との関係にどのように対処すべきなのだろうか。全体主義体制に歩調を合わせることに甘んじるのか。それとも独立自治を保持し、権力や利得の誘惑と距離をとるのか」と既に指摘していたが、香港のキリスト教は今、大きな岐路に立たされている。

九年に抗議デモ参加者を支援する「612人道支援基金」の設立に関与したことが国安法違反に当たるという容疑で二二年五月に一時逮捕された。その後、結果としては社会団体条例違反での罰金刑という比較的軽い実刑で済んだとはいえ、たとえローマ教皇の側近の高位聖職者の枢機卿であっても取り締まりを免れ得ないことが示され、キリスト教会に対する大きな威嚇となっている。

こうした状況下にある香港のキリスト教が直面する課題は、特に三つ挙げられる。

第一に、牧師・神父たちが、礼拝やミサの中で語る説教（聖書の説き明かし）を「自己検閲」してしまうことだ。本来であれば、信仰的良心に基づき付度なしに語られるべき神聖な説

香港国家安全維持法と

キリスト教 松谷暁介 ①

苦境にある香港をはじめ、世界各地の自由や平和のために祈るといふのは響きは良いが、いくら祈っても状況が好転する兆しが見えず、時に虚しく感じてしまふこともある。私たちはこうした「神の沈黙」(遠藤周作)を前にして、海に向かうの出来事をただ傍観するか、忘却していくしかないのだろうか。

先週も触れた香港牧師ネットワーク(国安法)とコロナ禍により二重に制限を受け、その活動は月に一度のオンライン上の祈りの集いに終始した。こうした活動は世界的に注目されたわけでも、政治的局面を変えるものでも決してなかったが、それでも彼ら・彼女らは一年以上にわたり小さな祈りの集いを続けた。権力や財力といった力を持たない者たちにとって、「祈り」こそが最大の力と信じたからだろう。

そのようにして世界の片隅から発せられた小さな祈りだが、海を超え、宗教を超え、日本の私たちにも多くの示唆を与えてくれるように思う。同ネットワークは国安法施行直後、「深淵から呼び求める七日間の祈り」を公表し、祈りの連帯を呼びかけ

たが、「絶望から希望へ」という主題の祈りが特に心に響く。「神よ、悲しみ嘆く私たちの声に耳を傾けてください。…実に多くの香港人が、既に敗北感や無力感などの悲観的な集団心理に困惑させられ、将来に対して希望を抱くことができなくなっています。苦難は必ずしも死に至るわけではありませんが、しかし苦難によって命や生活に對して無感覚・無関心・冷笑的になり、そして諦めや絶望に陥ってしまいます。これこそが、死に至る末期症状です。しかし、私たちはそのような症状を患いたくありません。神よ、どうか私たちを顧みてください。」

祈り 力なき者たちの力に

あるあなたのあらゆる可能性に對して開かれている希望です」宗教的な祈りは現実逃避であり、苦しみを紛らわすアヘンであると考える人もあろう。しかし、祈りはむしろ、諦めや絶望といった「死に至る末期症状」に抗してなおも希望に生きようとする力強き行為であること、香港から発せられた小さな祈りが教えてくれている。

確かに、祈りによって事態が即座に好転するわけではなく、神の沈黙に耐え切れない思いになる時もある。しかし、それでもなお祈り続けようとするのが、人間の不思議なところでもある。ドイツの宗教学者フリードリッヒ・ハイラーが古典的名著「祈り」の中で、「祈りが宗教の核心にして中心部に位置するということについてはいかなる疑いもはさみえない。…祈りの言葉の中には、敬虔な魂の深く密やかな動きを聞き取ることができる」と指摘しているように、「祈り」は私たち人間の魂の根源を支え、生きる力と希望を与える、きわめて人間的な営みなのだ。

かつて韓国の民主化運動においては、キリスト者であり学者でもあった池明観氏(一九二四―二〇二二年)が、韓国の現状を伝える通信を「T・K生」というペンネームで日本の雑誌「世界」に連載し続け、それが日韓

の市民的連帯につながった。また台湾においては台湾基督長老教会が民主化運動の牽引役の一端を担ったが、同教会の高俊明牧師(一九二九―二〇一九年)が当局に逮捕・投獄された際には、日本でも連帯する動きが見られた。あの当時、日韓・日台の民間においてさまざまな協同があったわけだが、その背後には海を越えた多くの密かな「祈りの連帯」があったことも忘れてはならないだろう。

今日、自由と平和の祈りが必要なのは、香港やウクライナやミャンマーに限ったことではなく、日本においても、平和憲法や民主主義が揺さぶられ、崩れつつある。しかし、そうした事態を打開できないでいる私たちも、ともすれば「敗北感や無力感などの悲観的な集団心理」に陥りかねない。だからこそ、海に向かうの香港や世界との新たな「祈りの連帯」を築くことが、今の時代に改めて必要なのではなからうか。「祈り」こそが、距離を超えて互いを結び付け、忘却や諦めに抗い、自由と平和の夜明けを忍耐強く共に待ち続けるための、「力なき者たちの力」なのだから。(朝岡勝・松谷暁介・森島豊編訳「夜明けを共に待ちながら―香港への祈り」教文館、二〇二二年を参照)

(まづたに・よつすけ)金城学院大准教授